

日本経営学会90年の歩み

—51～90周年を中心に—

片岡信之 *KATAOKA Shinshi*

1 ▶ 創設(1926年)から50周年(1976年)まで

1-1 経営学の胎動と誕生

◆《商業, 個人商店, 商人》時代から《工業, 企業, 組織》時代へ——経営学の胎動

江戸期日本には『商売往来』、『塵劫記』などの商取引実務知識に関する木版教科書や、石門心学、大商家の家訓・店則・家法等の流布に代表される商入学があった。三都(江戸、大坂、京都)、特に大坂・京都を中心に、こうした動きが盛んであった。

明治維新はこうした事態を一変させることとなった。文明開化、殖産興業、近代的企業育成という方針のもと、明治初期における欧米の会社制度・洋式簿記・教育制度の輸入、欧米経済学書や商業諸学書・商業事情書などの翻訳紹介が、堰を切って始まった。やがて、明治中期になると、日本人による商業諸学書の刊行が見られるようになる。そして20世紀初頭(明治30年代)の頃には、商業学、商業経済学、私経済学、工業経済学、労働保護論、カルテル・トラスト論などの議論が、日本人によって書かれて出始めた。その動きは明治後期に至って、それらの《理論化・体系化・経営学化》への議論へとつながっていくのである。例えば商業通論、商業経営法、商事経営学、工業実地経営論、企業論、工場法、賃金論などの一連の著作が出現したし、さらにドイツの議論の影響を受けた《企業と経営の概念》論争があり、テイ

ラー『科学的管理の原理』原著出版の同年(1911年、明治44年)には安成貞雄、池田藤四郎らによるテイラー・システムの紹介記事(雑誌、新聞)が見られるようになったのであった。

これは要するに、現実の経済活動が、江戸期の《商業、個人商店、商店主》から、明治末には《工業、企業、組織》に移りつつあり、それに伴い江戸期以来の商人学から明治末の商事経営学・工業経営論・企業論を志向する方向に変貌してきていたということが出来る。経営学誕生に向けての気運が胎動しつつあったのである。

◆ 2つの経営学類型の形成と日本経営学会の設立

大正期(1912年～、大正1年～)に入るや否や、アメリカの企業・経営事情の紹介やテイラー(Taylor, F.W.)『科学的管理の原理』の翻訳とその系譜に属する書・論文が、実務家たちを中心にして、大量に輸入・紹介され始めた。主たる内容も、徐々に商業現場の第一線商業業務(作業)活動から製造&商業現場の管理活動に移って行くようになった(工場管理、工場効率増進法、標準化、単純化などの著作・翻訳紹介の急増)。さらに、「科学的管理法」の影響をうけた人事管理論(賃金形態、利潤分配、労資協議、工場委員会、工場衛生、産業心理等)、販売管理論などの翻訳や論文が多数出てくるようになった。それにつれて、先進的な工場では実際に科学的管理法が実践され、これらを紹介推進するのに貢献した組織として協調会(半官半民。1919年～、大正8年～)、大日本文明協会(1908年～、明治41年～。大正14年から財団法人文明協会)、中外産業調査会などがあつた。また、高等教育機関(小樽高商=現 小樽商大、東大経済学部、早稲田大学商科、大阪高商=現 大阪市立大学、慶應義塾、東京高商=現 一橋大学)でも科学的管理法関連の講座が開かれるようになった。

他方、ドイツでの動向については、明治期末頃から企業の実情を伝える論文や書が出ていたが、やがて理論面でも、ドイツの私経済学・経営経済学・企業論の紹介や影響を受けた論文や書物が、少しずつ増えてくるようになる。特に東京高商、神戸高商(現 神戸大学)、東京帝大の若き学者たちがその中心であつた。ドイツに留学した若き商業学者たちは、ドイツから、①従来の商業学を超える新しい学問である経営経済学を樹立するための経営学方法

論的な問題意識（経営経済学・私経済学・企業経済学などは何を研究対象とし、どのようにアプローチすべきなのかなど）、②企業形態論や企業集中論、③財務論、④計理論（会計学、ないし経済計算論）などをもたらした。アメリカからの知識と異なり、管理論的要素が見られないのが対照的であった。もちろん、両方の知識を吸収して取り込もうとする学者も多かった。のちに戦前昭和以後に経営学の世界で頭角を現し経営学論壇の牽引役を担う事になる当時20歳代から30歳代の諸学者（増地庸治郎、平井泰太郎、中西寅雄、村本福松、池内信行ら）が、米独英伊など欧米諸国に留学して知識を吸収し、大正後半から末期頃に帰国してくる。

このような動向の中で、大正末期には、大正初期～中期にでた多くの議論（著書、翻訳、論文等）を踏まえつつ、経営学的研究は2つの方向に向けて理論的に集約されてきていた。それは、一方では①アメリカ経営管理論の系譜に属する著作群として、神田孝一『労働能率研究』（1922年、大正11年）、池田藤四郎『能率増進科学的経営法』（1923年、大正12年）、神田孝一『工場管理論』（1926年、大正15年）、国松豊『科学的管理法綱要 能率増進及応用』（1926年、大正15年）、馬場敬治『産業経営の職能と其の分化』（1926年、大正15年）、渡辺鉄蔵『工場経営論』（1926年、大正15年）などの出版に見られ、他方では②ドイツ経営経済学の系譜に属する著作として、渡辺鉄蔵『商事経営論』（1922年、大正11年）、増地庸治郎『経営経済学序論』（1926年、大正15年に刊行され、日本で初めて経営経済学の名称をつけた書）が出現し、経営管理論系と経営経済学系という2つの類型が明確化してきたことに示されている。しかもこれらはそれぞれ、いずれも、すでに一定の包括的・体系的展開となっており、その後の日本の経営学発展の基礎とでも言うべきものであった。このように日本の初期経営学は、大正の後半～末期に、アメリカ経営管理論、ドイツ経営経済学の両方からの影響を直接に受けつつ形を整え、この面での高等教育機関や研究者も増え、徐々に学問としての認知を受けるようになっていった。神戸高商では、「経営学」という授業科目も開講されている（1926年、大正15年）。

大正15年（この年は12月25日から昭和元年となった年でもあった）の7月10日に日本経営学会が設立されたのは、そのような動きの一つの延長線上にある帰結といってよい。創立大会で学会名を巡って2時間にわたる大議論の末、（商

学会ではなく)経営学会に7割の賛成を得て決定したということは、時代の変化を感じさせるものであった。すでに遅くとも大正末期までには、今日巷間で見かける経営学書と比較してもさほど遜色のない程の体系の書がいくつも刊行されていたことを考えれば、日本経営学会の創立は、こうした動向の延長線上にある必然という面が強かった。

1-2 戦前日本経営学会における主要論点の推移

このように日本経営学会は設立されたが、そこではどのようなことが主要テーマになったのであろうか。以下においてその論点の推移を、年次大会の統一論題を追っていく形で示そう。その際、統一論題は、時代背景と極めて密接に結び付いて設定されているので、背景を区切って、各背景との関連において見ていくことにする。

◆慢性的不況下における日本経営学会の誕生

第一次世界大戦期においては、ヨーロッパの軍需に支えられた大戦景気と呼ばれる好況に沸き、にわか成金も多数誕生した大正バブルの日本であったが、大戦終結とともに状況は一転し、戦後恐慌に陥ることになった(1920年～、大正9年～)。さらに1922年(大正11年)には多数銀行の休業・支払い停止による銀行恐慌が起こり、これに追い打ちをかけて、関東大震災による震災恐慌が襲った(1923年、大正12年)。このような慢性的恐慌への移行は、政府対応の下手際もあって、1927年(昭和2年)の昭和金融恐慌へと突入していく。日本経営学会が呱呱の声を上げたのは、このような時期の最中だったのである。

設立から数年間、日本経営学会は次のような統一論題を取りあげている。

第1回大会のテーマは「会計士(計理士)制度」であった。これはすでに1909年(明治42年)の日糖疑獄を機に社会問題となった粉飾経理と関連して論じられてきていたテーマと関連していた。明治末頃から水島鐵也、鹿野清次郎らによって取りあげられ、それが1914年(大正3年)(河津運)、大正6年(渡辺鉄蔵)、大正8年(浅田博)、大正10年(岡本真一)、大正11年(柿原夏雄)、

大正12年(飯田静次郎)、大正13年(渡辺義雄、飯田静次郎、原口亮平)、大正14年(渡辺義雄、渡辺寅二、岡田誠一、平井泰太郎、増地庸治郎、船田勇、西谷健太郎、商工省商務局、会計士法期成同盟会)などの諸論文に綿々と引き継がれ、実務の世界でも、具体的に会計士法が喫緊の課題になっていた。法制化はすでに大分前の1914年帝国議会で会計監査士法案として提出されたものの、何度も流れ、1927年にやっと計理士法として成立し、ただちに施行されたのであった。そのような時代背景を承けての統一論題設定であった。(報告テーマと報告者の詳細は、本書巻末の収録資料を参照されたい。以下、第2回大会以後も同様)。

第2回大会では「株式会社制度」がテーマとなっている。株式会社については、これも明治期以来多くの議論があったのであるが、大正期にも有限責任制を巡っての福田徳三・上田貞次郎・関一・花岡敏夫らの間の論争、工業金融、企業連合や合同、企業形態、持株会社、株式会社の現代生活に与える影響などの視点から多様な書や論文が展開されていた(株式会社論ではドイツの議論の影響が強く見られ、アメリカからの議論は殆ど無かった)。この流れを承けて、テーマ設定がなされたのである。

第3回大会では「商業教育制度」が取りあげられている。商業教育は夙に明治期に高等商業教育機関が東京高等商業学校(1887年、明治20年)、市立大阪高等商業学校(1901年、明治34年)、神戸高等商業学校(官立第2高商、1902年、明治35年)の3高商が、それぞれ昇格(東京)あるいは新設(大阪、神戸)されており、当時の斯学では最高の教育機関であった。特に東京高商は1920年(大正9年)には、さらに大学令による東京商科大学に昇格していた。大阪高商も神戸高商も、大学への昇格が間近であった(日本経営学会設立2年後の1928年=昭和3年と翌年とにそれぞれ市立大阪商科大学、神戸商業大学に昇格)。ほかに東京帝大法科大学商業学科(1909年、明治42年。のち経済学部商業学科)もあった(但しこれは必ずしも充実してはいなかった)。早稲田や明治など、私学も内容を高度化し、充実してきていた。こうして明治以後整えられてきていた日本の商業教育は、初等-中等-高等のすべてのレベルが今や一通り揃ってきたのであり、いまや改めて商業教育の体系的なありかたが問い直されるようになったのである。

第4回大会では①「経営学自体の諸問題」、②「官営及び公営事業」の二

つが掲げられた。前者は、ドイツでの方法論的議論の影響を受けつつ、初期の経営学会として経営学とは何かを問おうとするものであり、後者は報告者にやや商業学の名残を残しながら、官営、公営事業の諸領域を取りあげている（会員に商学研究者が相当数いたことを反映していたと考えられる）。

第5回大会は「中小商工業問題」が挙がっている。明治期の産業発展以後の中で近代的大企業が生まれる反面、在来の中小商工業者の存続が社会問題となってきたため、中小業者（や農民）を保護・救済するために、信用・販売・購買・利用の4種に亘って産業組合（協同組合）が作られていた（1900年、明治33年の産業組合法）。さらに、モノ作りだけではなく、商業においても百貨店をはじめとする新種の商業者が現れ、中小商業者と百貨店との利害対立も、折からの恐慌下でもあり、深刻であった。統一論題では、このうち、小売商の将来、店員制度、小売商対百貨店問題、中小商工業者の金融問題が論じられている。

◆産業合理化運動、不況下統制経済から戦時統制経済への移行と経営学の転変

既述のような慢性的な不況のなかで、企業が大量倒産し、失業者が増大するという状況にあって、時の浜口内閣がこれを打開すべく打ち出したのが金解禁、緊縮財政、産業合理化等であった（1930年、昭和5年）。物価引き下げ策を採用し、市場にデフレ圧力を加えて産業合理化を促し、高コストと高賃金の問題を解決しようと狙うものであった。大戦景気以来水膨れし、効率の低下していた企業の整理統合、不採算部門の整理等によって生産性を高め、国際競争力をつけようとしたのであったが、これは企業に痛みを強いる政策であり、事態は好転しなかった。しかも、折からの世界恐慌と重なって不況はさらに悪化して倒産、失業、農村窮乏化はますます深刻となったため（昭和恐慌）、翌年に金解禁・緊縮財政・非募債政策は放棄され、逆に金輸出再禁止、軍備拡張、農村救済を目的とする積極財政・景気刺激政策に転じた（1931年、昭和6年）。

満州事変（1931年）、日中戦争（1937年～）、太平洋戦争（1941年～）と断続的に続いた戦争や積極財政政策によって、政府借入が増え戦争インフレーションの懸念があったが、統制経済と戦時国債の個人購入で資金を吸収し、辛う

じてインフレを抑えていた（敗戦後はこれが一気に噴出する）。

金解禁時に設置され、その後もずっと企業経営に大きな影響を与えたものとして臨時産業合理局（1930年、昭和5年）、重要産業統制法（1931年、昭和6年）、工業組合法（同）などがある。これらを通じて強制カルテル化による不況の克服をはかろうとしたのであるが、これは重要産業分野や中小企業に国家が統制をする政策の端緒を切り開いた。その後、重要産業統制法は1936年（昭和11年）に改訂・強化され、トラストも対象となり、さらに日中戦争対応のための国家総動員法（1938年、昭和13年）による人的・物的資源総動員＝国防目的達成手段に変質し、軍部と官僚による統制の戦時国家統制経済に流れ込んでいくことになった。

これと並行して国家総力戦のための軍需産業を確立する目的で生産能力の1.5～10倍増をめざす生産力拡充計画が決定、実施された（1939年、昭和14年）。しかし、この計画も引き続いての第二次計画も、結局は目標を達成することが出来なかった。

このような背景のうえで、日本経営学会の統一論題は、以下に見るように、戦時国家統制経済という時代的要請に向けて適応し、転変・直結していくテーマを毎回設定してきたのであった。（戦前大会の統一論題、報告テーマ、報告者については巻末の資料を参照。なお、戦前の大会は第17回大会の後は1943年～1945年まで休止されていて、復活するのは戦後1946年の第19回大会からである。また、なぜか不明であるが、第18回大会は欠番になっている）。

戦前の統一論題の特徴のひとつは、今日の視点からすれば、経営学固有のテーマが意外に少ないことであろう。特に初期においてその傾向が強かった。議論は、企業論領域、組織・管理論領域、財務論領域等々もあったとはいえ、それとは異なった領域、商業、貿易、配給組織、金融、証券、保険、中小商工業、会計、商業教育制度などの領域の報告のほうが多くを占めて、報告者も経営学固有の研究者とは今日的には評価しがたい人々も多いのである。この理由は、日本経営学会創立時に商学会にするか経営学会にするかの議論がなされた直後というような時代的制約（会員に商学研究者が多くいたという会員構成、経営学とは何かが方法論的に問われ始めたばかりの時期だったこと、商業学会、日本金融学会、日本貿易学会、……等々のより専門化された学会がまだ当時の日本

には存在しなかったことなど)にあるであろう。

第2の特徴点は、統一論題テーマが、常にその時代的現実と要請に密着して変動的に設定されていたということである。この点は第1回大会以来一貫していた特徴であり、敗戦後も今日まで基本的に引き継がれてきている特徴でもある。論点は常にホットな時流と繋がっていた。経営学という極めて現実的な実務の場を研究対象とする学問としては、一面では当然のことではあるが、しかしながら他面では、現実との距離の取り方において、あまりにも無批判な即自的受容・認識・主張を重ねてきたという批判を免れられないであろう。研究対象に即して研究する事は、対象の現実のあり方をそのまま即自的肯定的に認識し論じることと同じではない。この点からすれば、経営学研究が、全体として、当時の時代潮流・時代精神に迎合しすぎて、議論の客観性・普遍性・科学性において問題があったことを認め、教訓としなければならないであろう。

第3の特徴点は、上の第2点とも関係するが、統一論題報告者に実務家が、継続的に、一定数散見されることである。この特徴は学会創設時からのものであった。学会設立時には会員中で会社関係者が40%を占めていたことの反映であろう。そしてこれは、今日の日本経営学会には見られない特徴であった。学会に会員としてふさわしい条件を備えた実務家を迎えること自体は決して悪いことではない。経営学のように経営の実践的現実の場を取りあげる学問においては、むしろ現場からの視点や情報の提供は一定程度必要である。問題は、学会が科学的研究の立場(これ自体が議論の対象になるが)を守れるか否かという一点から判断されるべき事柄であろう。この点から言えば、戦時経営学者は、学者を含めて、概して現実肯定的・即自的に寄りすぎて、結果として戦争協力に加担したことになったのであり、学者の比率が高ければ良かった……というような問題ではないのである。

第4の特徴点は、以上3つの特徴にもかかわらず、経営学をひとつの学問として成立させる根拠を問おうとする方向の方法論的議論が全く無かったわけではないことが挙げられる。第4、12、15、16、17回の各大会報告の底流としてそれは僅かに窺えるほか、日本経営学会外で当時発表された学術雑誌論文にはずばり経営学方法論を論じる論文が散見される。これは、日本経

営学会成立直前の大正末頃にドイツから入ってきた経営学方法論議論（増地庸治郎『経営経済学序論』1926年、渡辺鉄蔵『商事経営論』1922年など）の延長線上にあった。しかし、議論は増地や渡辺らの水準を超えるものではなかった。

このように、経営学と言ってもその外延や内包が、研究者間で明確に共有されていなかったし、科学としての自覚が十分であったとは言えない。この状態はそのまま、戦後の経営学に持ち越されることとなったのであった。

1-3 戦後復興と高度経済成長期における経営学

◆ 戦後日本経済復興期と経営学——1945～1954年

1945年8月の敗戦は、日本社会をすべてにおいて大きく変えた。GHQによる経済民主化（財閥解体、農地改革、労働組合の合法化等）、高インフレとその収束政策、経済再建のための重点産業復興政策、米政府の資金援助、単一為替レート設定、朝鮮戦争特需（繊維、鉄鋼、消費財需要、設備投資）などの激動を経て、1955年頃には戦前の経済水準に復活し、「もはや戦後ではない」（『経済白書』1956年）といわれるまでに復興した。アカデミズムの世界でも、戦前の思想弾圧で大学を追われた教員が復帰する一方、GHQの軍国主義者・国家主義者追放令に基づく教員適格審査によって教員が大学から追放された（のち追放解除）。

こうしたなか、経営学研究者達の顔ぶれも研究課題も、戦前とは大きく変わった。それを象徴的に示しているのが、敗戦直後の1946年に開かれた戦後初の日本経営学会大会（第19回大会、統一論題：日本経済の再建と経営経済学の課題）における諸報告であった。とくに第一部の報告は、「社会主義経営学の提唱」「経営者革命と会社革命」「企業民主化の方向」等、戦前の大会ではあり得なかったテーマのものであった。そこでは戦時統制経済下の経営学の論点とはまったく対照的とも言うべき、戦後の全面的な大変動の雰囲気を反映した新しい論点が表示されていた。また、戦時及び敗戦で崩壊した経済・経営をどう再建するかという問題意識が強く出た報告がなされている。論者も論点も大きく入れ替わったのであった。

しかし、新しい論点を提出するにせよ、当面の企業再建を論じるにせよ、

従前の戦前経営学についての全面的な批判的総括、それに基づく理論的超克の視点は見られない。戦前の大会で報告をしたり聴いたりした人ばかりのはずであるが、それらの内容との関連についての総括や自己批判がどれだけなされたかは読みとれない。経済・経営の戦後復興・再建が喫緊の課題であったとしても、理論的総括の作業は、理論家としては、やはり必要であったと思われる。

その後の戦後大会の統一論題を継時的に見れば「経営学の再吟味・経済変動と経営」（第20回大会）、「経営合理化の諸問題」（第21回大会）、「日本経済の安定と経営の諸問題」（臨時大会）、「経営学の基本問題」（第22回大会）、「株式会社と企業経営の問題」（第23回大会）、「経営管理組織の合理化」（第24回大会）、「経営財務の諸問題」（第25回大会）、「労使関係の基本問題」（第26回大会）、「経営学の再検討・現下の経営財務問題」（第27回大会）となっており、まさに理論的総括の場としてふさわしい回が何度もあったと思われるのであるが、結局それはなされないまま過ぎていた。新しい状況下で経営学はどんな課題と当面向き合わねばならないのかという事についての問題意識は強く感じられるものの、戦前経営学と関連づけて何がどう変わるのか（変わるべきなのか）、あるいは変わらないのかという理論的総括の視点はないのである。何度か出てくる「再検討」「根本問題」「基本問題」などの意味は、当面する新しい戦後の事態にどう対処するかという目前の課題が中心である。取りあげられている主な論点は、当時を反映して経済再建、経営合理化、組織合理化、大量生産、中小工業、労使関係、賃金、人間関係、財務、株式会社、経営者支配などであった。

ともあれ、こうして再出発した戦後の日本経営学会は、これ以後も毎年1回の年次大会を開催していくことになった。

◆ 高度成長時代の日本経済と経営学——1955～1973年

戦後復興期を過ぎ1954年（昭和29年）後半～1957年頃には、設備投資や家電製品を中心に神武景気、1959年（昭和34年）～1961年（昭和36年）の岩戸景気、1964年（昭和39年）の東京オリンピックに向けての東海道新幹線・高速道路建設を中心にしたオリンピック景気と、日本経済は年平均10%の実質

成長率を誇る高度成長期に入る。高度成長を支えた要因は、積極的な技術革新、安価で優秀な労働力、活発な設備投資、国民の高い貯蓄率、政府の産業育成・保護政策、低い軍事支出と民需中心経済、終身雇用と年功賃金・年功昇進による労使協調、相対的に割安な為替レート、安価な原料・燃料などであった。これをバックに政府は貿易自由化に踏み切る。1963年には貿易自由化率が92%となり、OECD加盟をして先進国の仲間入りを果たした。また1967年から1971年にかけて5度に亘る資本の自由化が行われ、開放経済体制が急速に進んでいった。そして、1968年にはGDPが西ドイツを抜き、資本主義国第2位になる。一億総中流、大量消費社会、昭和元禄等と呼ばれる時代の到来であった。途中で何度かの不況を挟みつつも、基本的には70年過ぎ頃までは高度経済成長時代であったと言ってよいであろう。

しかしながら、高度経済成長は他方では負の要因を産み出しもした。労働力不足、インフレに加えて、公害が顕在化し、1970年には「公害国会」で国の公害防止姿勢が明確化された。「経済成長よりも福祉を」が世論になって、成長第一主義に反省の気運が出てきた。それに加えて、1971年のニクソン・ショック（ドル・ショック、金ドル交換停止）後の急激な円高による輸出大打撃によって、高度経済成長は急ブレーキがかかることになるのである。

ちょうどその頃発生した二度のオイルショック（1973年、1979年）は、石油供給の逼迫と石油価格高騰をもたらし、折からの田中角栄『日本列島改造論』（1972年）による公共事業増、積極的財政政策、便乗値上げなども絡んで、異常なインフレ（「狂乱物価」）を引き起こしたが、これに対処すべく急遽採用されたインフレ抑制のための総需要抑制策、金融引き締めは、やがて戦後初のマイナス経済成長をもたらすことになっていく（1974年）。高度経済成長の終焉であった。

この高度成長という時代背景の中で、経営学にたびたび登場してきた主要テーマをキーワード的に示せば、次のように実に多様なものであった。

技術革新と経営、管理と技術学、オートメーション、経営合理化、生産性向上、公害なき企業経営、公害と経営学、経営と環境、企業エコロジーモデル、大企業と中小企業、企業合同、企業の集団化と分権化、系

列化、下請関係、貿易自由化と企業体質改善、貿易自由化と経営学、日本企業の国際化、多国籍企業、国際経営比較、比較経営学、労務管理、労使関係、賃金、職務給、人間関係管理、経営計画、長期経営計画、財務計画、稟議制度と計画、戦後10年の企業経営と経営学、収益性・経済性・生産性、労務管理、生産管理、研究開発管理、マーケティング、市場開発、経営組織、ビジネスリーダーシップ、事業部制、経営戦略論、経営学の隣接科学、経営学の方法、経営学の体系と内包、経営学の本質と課題、アメリカ経営管理論の動向、意思決定論、組織論的経営学、企業行動理論、行動科学的経営学、商業経営学、中小企業経営学、ドイツ経営学の新動向、ビジネスエコノミクス、経営学史、経営史、経営政策、個別資本説、社会主義経営学、経営者の社会的責任、企業の社会的責任、企業の社会的責任と株式会社、企業の再検討、政府と企業、企業の公共的統制、地域開発など。

これらを見れば、①復興期を経て今や高度成長期に至った日本経済と企業の当面した目前の諸課題（貿易自由化が連続で統一論題テーマになっているなど）とともに、②アメリカやドイツ、特にアメリカ経営学の新しい理論動向を次々に導入しながら、経営学の内容を明確にし、体系化しようとする努力の動きがあったことがわかる。1962年の第36回大会統一論題「経営学における組織論の展開・その役割と地位」は、この動向を象徴するものであった。バーナード、サイモンらについての報告に見られる新しい組織論への注目、組織論を初めて統一論題に取りあげたこと、企業行動科学の報告（1969年、第43回大会）、経営戦略論の報告（1970年、第44回大会）などは、他方での組織学会設立（1959年）の動きとほぼ並行して、経営学が新しい段階に入ったことを示していた。

さらに、戦前の統一論題テーマと明らかに異なるのは、商業学的色彩の議論がまったく消えたことであった。これは経営学の学問的特質が徐々にハッキリしてきたこと、日本商業学会が1951年に設立されたこと等の事情によるものと思われる。また、会計学領域の議論も消えている。戦後はドイツ経営経済学の影響が薄くなり、会計学的研究領域を内包していたドイツ流に代

わって、それを内包しないアメリカ流の管理論的経営学の影響下に置かれたこと、及び、日本会計研究学会が1937年に設立されて以後会計学研究者の活躍の場がそちらに移行したことなどが原因であろう。

また、他方で、戦後に解放され盛んになった労働組合運動を背景にして、企業に対する批判的研究を掲げる批判的経営学のアプローチが盛んになり、一時は日本経営学会会員の20～30%くらいを占めるとさえ言われた。これは日本に固有の企業研究とされ、その内部は方法論的相違から個別資本(運動)学派、上部構造論学派、企業経済学派などに分かれていたが、その殆どは当時のソ連共産党流の硬直的な「マルクス＝レーニン＝スターリン主義」を教条的下敷きとしており、その硬直性により豊かな成果を生み出すにはほど遠かった。そして、60年代半ば以後から陰りを強めていたソ連・東欧諸国が矛盾を露呈し耐えられなくなって80年代末～90年代初めにかけて自壊して行くと共に、批判経営学派の議論は下火になっていくのである。

2 ▶ 51周年(1977年)から90周年(2016年)まで

2-1 経済の構造転換と国際化のなかでの経営学——1974～1985年

1970年代の二度のオイルショックでは、それを乗り越えるべく日本経済と企業は猛烈な産業構造転換と合理化を推進した。石油への依存度減少、石油以外の代替エネルギーの開発、省エネ型の産業構造や省エネ製品の開発、減量経営による合理化、重厚長大産業から省エネ・省資源型技術に支えられた軽薄短小産業への産業構造転換、経済のソフト化・サービス化(情報産業・サービス業・レジャー産業、開発・デザイン・情報・管理、技術集約性)等。これらの努力によって企業は品質やコストで国際競争力を強化し、輸出を軸にして経済は低成長ながら安定軌道に乗った。輸出に支えられて、1980年には日本の自動車生産台数が世界一になり、日米貿易摩擦が激化した。アメリカの社会学者エズラ・ヴォーゲルが書いた『ジャパン・アズ・ナンバーワン:アメリカへの教訓』(原書・邦訳共に1979年)が話題になった。70年代後半から内外で日本的経営が注目されるようになり、日本的経営のQCサークル、カイゼ

ン、ジャスト・イン・タイム、共同体的組織、終身雇用、年功賃金、協調的労働組合、企業内福利厚生、長期的利益視点、強い学習意欲と読書習慣等が注目された。かつては遅れや非効率の原因とさえ見なされていた日本的経営とされる特徴は、一転して強みの原因と評価されるようにさえなった。

日米貿易は1960年代には繊維、1970年代には鉄鋼、工作機械、カラーテレビ、1980年代には半導体、スーパーコンピュータなどハイテク機器へと、商品は移り変わりつつも、一貫して摩擦が問題となってきた。さらに、「双子の赤字」（財政赤字と貿易赤字）に悩むアメリカは、今や日本に輸入拡大と貿易黒字縮小を強く求めるようになり、その圧力によって日本では80年代半ば以後の内需拡大政策への政策転換が行われるようになっていく。

この時代に日本経営学会の統一論題報告テーマになったのは、つぎのようなものであった。大きく7つの群に分けて提示しよう。

日本企業の成長要因分析、70年代不況・70年代構造変動下の企業経営、80年代の企業経営、80年代の経営戦略、80年代の経営財務戦略、経営戦略論の新展開、転換期における経営経済学の課題、企業経営の現代的課題、経営環境的アプローチ、ポピュレーション・エコロジー・アプローチ、日米欧の産業政策と企業経営、社会環境変化と日米自動車産業、技術進歩と経営管理、産業技術発展と経営管理（自動車、石油化学）、メカトロニクス技術と経営管理、FAと経営管理、ITの進歩と経営管理、イノベーションと経営学、技術革新の基本方向、生産のオートメ化による管理と作業労働の変化（鉄鋼、自動車）、製品戦略意思決定、戦略的意思決定の日米比較

日本的経営、経営参加と日本的経営、日本的経営と共同体的思考、日本人の権限・責任意識、日本的経営の合理性、日本的労使関係、年功賃金、日本経営学と日本的経営、日本的経営と文化恒常性、日本的経営論と経営学の方法、日本的経営の論理

企業の国際化、日本企業の海外進出の特徴、企業の国際化と社会的責

任，企業行動環境の国際比較，企業経営の国際比較(日中)，日本企業の国際比較，比較経営学

経営民主化，労務管理の集団化と自主化，労使合意決定論，経営参加(日仏独中)，労働の人間化，労働過程論，経営参加と企業の社会的統制(西独)

現代企業の所有と支配，株式会社支配論の方法，日本企業の株主総会と支配，機関所有と支配，現代公企業の形態と統制，企業税制と資本所有の構造，アメリカ会社支配論

政府と企業，企業の統制，公企業の経営改革(国鉄)，公益事業の規制緩和，アメリカ公企業と規制緩和，公営企業と私企業の管理(中国)，中小企業政策と企業構造変化

経営学の回顧と展望(経営学教育，経営管理，組織論，技術進歩，経営管理学，企業行動理論，ドイツ経営学の人間的要素，個別資本説)，パーナード・サイモン理論と経営学方法論，W. キルシュの経営経済学方法論(管理論としての経営経済学)，経営哲学，社会主義企業経済学と方法論，一般システム理論・コンティンジェンシー理論・Population Ecology，システムの形成と維持，組織論的管理論，アメリカ管理論の摂取と批判，ドイツ構成主義的経営経済学

時系列的に論点を簡単に見れば，第51回大会(1977年)と第52回大会(1978年)では日本的経営が2年連続で統一論題テーマとされ，第53回大会(1979年)では，ドイツ経営経済学，個別資本説，近代組織論の関係を問う議論がなされた。ドイツ経営経済学の企業管理論化も指摘されている。また，第54回大会(1980年)では企業国際化と環境対応が議論され，また労働の人間化とそれを巡る2種類の異なった視点からの考察が提示されている。第55回大会(1981年)では，経営戦略論において従来の多角化戦略論への反

省・脱却を示唆する議論が見られる。また、経営民主化、労使合意決定が議論された。第56回大会(1982年)では、産業技術の新展開が情報技術との関連で多様な視点から議論されている。第57回大会(1983年)では所有と支配が、特に機関所有に焦点をあてて論じられ、第58回大会(1984年)では当時の規制緩和潮流の中で政府と企業との関係が問われている。第59回大会(1985年)では、現代経営学の新動向として一般システム理論、組織論的管理論(バーナード)、労働の人間化、構成主義経営経済学、労働過程論などが論じられている。

2-2 内需拡大政策・バブル経済・海外直接投資時代と経営学 —1986～1990年

1970年代の二度のオイルショックを乗り越えるために行われた猛烈な産業構造転換と合理化によって、日本企業の国際競争力はますます強くなり、日本の貿易黒字や経常黒字は増えていった。他方、双子の赤字に悩んでいたアメリカは、その対処のために諸外国にプラザ合意(1985年)でドル安誘導を承認させた。そして日本では、これによって急速な円高ドル安が進んだ。日本は円高不況を迎え、減量経営による投資抑制、個人消費減退が進むこととなり、政府の内需拡大政策(1985年～、輸入拡大と貿易黒字縮小を狙う)を採用して凌ごうとしたのであったが、それにもかかわらず事態は好転せず、輸出依存体質は変わらず、貿易黒字はむしろ増加すらした。そのようななか、日米貿易不均衡の是正を目的とする日米構造協議(1989～1990年)が政府間で開かれる一方、企業側は過剰資本対策として対外資本進出を目指すようになって行く。海外投資はアメリカ、NIEs、アセアン、そして中国さらに欧州へと焦点を移しつつ続き、一種のブームになった。強い国際競争力、怒濤のような海外資本進出によって、日本的経営は世界で注目を浴びるようになり、かつては克服されるべき非合理性・後進性に引きつけて捉えられていた日本の経営は、合理的で他国が参照すべき模範のような位置づけに変わったのである。日本人の間では過信や奢りのような雰囲気すら醸し出されたほどであった。

円高不況に対抗する景気対策によって公定歩合引き下げ、通貨供給増大、

財政出動がとられる一方、企業は貿易で得た投資先のない巨額資金を持っており、両者の複合で1986～1991年にかけて過剰流動性が発生した。いわゆるバブル経済の発生であり、株式、不動産への投機が一気に高まり喧噪状態を示した。（このバブルは後の「平成不況」（1991年～）をもってやっと収束する。）

当時の中曽根内閣（1982～1987年）は、米英のレーガン、サッチャー政権にならって新保守主義路線（新自由主義政策路線）を採用し、「戦後政治の総決算」、行政改革・税制改革・教育改革推進等を唱え、具体的には三公社等の民営化開始、新電電スタート、民営たばこ発足、国鉄分割・民営化が進行した。この動きは小泉政権による構造改革路線で頂点を迎え、その後も基本的には今日まで持続されている。

このような時代背景のもとで、日本経営学会の統一論題テーマやキーワードとして登場したのは、概ね次の5群にわたるものであった。

産業構造の転換と企業戦略、産業構造転換と企業構造、日本型リストラクチャリング、産業成熟化とネットワーク戦略、サービス経済化と企業戦略、金融構造の転換と金融機関経営、多国籍企業のプレゼンスと産業構造、構造転換と地域産業、テクノポリス構想、テレトピア構想、リゾート構想、地域活性化、企業誘致、地場産業

企業経営の国際化、海外関係会社管理、本社の国際化、深圳経済特区進出日本企業の管理、企業集団財務の国際的展開、グローバル経営戦略、現地人社長と内なる国際化、日本企業の海外現地生産、グループ戦略と現地生産、海外生産方式の展開方向

日本的経営の再検討、日本企業の経営国際化、日本企業の国際化戦略、国際人事管理と日本的経営の再構築、日本的経営財務論、経営システムの型と機能（文化的要因の位置づけ再検討）

情報化の進展と企業経営、情報システムと経営意思決定、情報化社会と組織革新、意思決定方式の変化、情報化と熟練、情報化と組織デザイン

戦略

90年代の経営戦略，日本企業の技術開発力，経営情報戦略システムにおけるFA/CIMと生産管理のアプローチ，エレガント・カンパニー，労働市場の構造変化企業対応，経営戦略と企業倫理，経営戦略・組織革新，日本自動車産業の戦略的マーケティング，国際化時代における地場産業の経営戦略，M&Aの展望

これを時系列的に見ていけば，第60回大会（1986年）では，情報化の進展が企業経営の諸側面に及ぼす影響が取りあげられ，第61回大会（1987年）では企業国際化に伴う諸インパクトが，第62回大会（1988年）では産業構造の転換が企業戦略や地域産業に及ぼす影響が論じられている。また，第63回大会（1989年）では日本的経営が現地生産，成長戦略，人事管理，労使関係，財務，経営システムの文化的要因などの視角から取りあげられている。第64回大会（1990年）では90年代の経営戦略と題して，日本企業の技術開発力，FA/CIM，企業倫理，人事管理，エレガント・カンパニー，日本的経営，地場産業，M&Aなどでの変化が論じられている。第65回大会（1991年）では，冷戦構造の崩壊，欧州連合発足などへの流れの中で，世界経済構造の変化と企業経営について議論され，社会主義体制の変動と企業経営，EC統合と企業経営，グローバリゼーションと企業経営が取りあげられた。

2-3 バブル経済の崩壊・長期低迷期の経営学——1991年～

1980年代後半のバブル経済は1991年2月頃から崩壊が誰の目にも明らかになってきた。地価・株価の下落，金融機関の不良債権問題が浮上など，「平成不況」（1991～1993年）に始まり「失われた10年」，次いで「失われた15年」，さらには引き続いて「失われた20年」といわれるにまで長引いた不況が続いた。1998年にはGDPはマイナス成長であった。おりから国際的にも，東欧・ソ連の社会主義計画経済体制の行き詰まり・技術革新の停滞，バルト3国の独立，ソ連崩壊（1991年）・ソ連衛星圏の崩壊，中国など残存社会主義

国の市場経済化(事実上の資本主義化)などが相次ぎ、大激動の時代に入っていた。社会主義世界体制の崩壊と冷戦終結への動きを背景に、新たな経済協力が進み、APEC(1989年)、EU(1993年)、NAFTA(1994年)などが成立し、91年には中国もAPECに参加するにいたる。グローバル化、国際連携の気運が一気に高まるに至った。

1994年に1ドル100円を突破、1995年には1ドル79円75銭(史上最高値)をつけた円高による不況によって、不良債権問題・金融危機は深刻化し、都市銀行や証券会社の大型倒産が相次いだ(北海道拓殖銀行・山一証券の破綻、日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・東邦生命などの破綻、銀行の不良債権問題の深刻化)。緊急措置として公的資金投入、大手4証券への損失補填、金融機関の破綻処理が施され、金融制度抜本改革(ビッグバン)が提言された。97年のアジア通貨危機、98年のロシア通貨危機など国際的な金融危機が一層不安をかきたてた。こうした雰囲気の中、金融再編、金融機関統廃合が次々と進み、メガバンクが誕生するに至った(東京三菱銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行)。

相次ぐ景気対策がとられ(金利政策、財政出動)、ゼロ金利政策(1999年)、史上最低金利の公定歩合と量的緩和政策(2001年)が行われた。1990年代に新自由主義のもと金融立国モデルによってアメリカが復活したとの判断から、市場・利潤・株主を重視する米国型経営に倣って、アメリカ的経営やコーポレート・ガバナンスがモデルとして採用されていった。くわえて、ソ連・東欧社会主義計画経済圏の崩壊は、国際的にも、資本主義・新自由主義・市場主義に自信を与えていた(市場原理主義の盛行)。

2001年発足の小泉内閣(2001~2006年)のもとの、聖域なき構造改革路線が打ち出され、規制緩和、民営化、グローバル・スタンダード、不良債権処理、財政再建がうたわれた。景気の低迷によってリストラ失業が350万人にまで増え、企業は企業で過大な債務を負っているところが続出した。そして、こうした企業の再生を支援する産業再生機構が発足した(2003年)。輸出主導の景気拡大がある程度進んだがその実感はあまり感じられず、それゆえ「かげろう景気」と呼ばれた(2002~2008年)。

2000年の米国ITバブルの崩壊は、アメリカ的経営やコーポレート・ガバ

ナンスを根本的に問う深刻な事態を続出させた（優等生企業とされたエンロン、ワールドコムほか有力企業の破綻や粉飾決算の露呈、監査法人の無機能など）。そしてアメリカでは企業情報開示の正確性と信頼性を改善して投資家を保護しようとする企業改革法（SOX法）が成立する。これは、同様に企業の不正が続出していた日本にもおおきなインパクトを与え、後に日本版SOX法（2008年）を生むことになる。さらに後に、「日本版ステewardシップ・コード」（2014年）、「コーポレートガバナンス・コード」（2015年）等となって現れる。

ITバブル崩壊後にサブプライム・ローンによってITに代わる住宅需要を掘り起こして景気回復を目指していたアメリカ経済であったが、2007～2008年にそのサブプライム・ローンの不良債権化によって、「リーマンショック」が発生する。それは世界金融危機へと拡がり、急激な景気後退が世界を覆うこととなった。GM・クライスラーなどの経営危機が言われ、株価重視の短期志向が長期投資を抑制したとする批判的論調もでて、米国型経営への反省の動きも見られた。日本でも、中谷巖がこれまで主導していた市場主義・規制緩和論からの転向（懺悔）宣言をするなど、新自由主義経済論者に一定の動揺が見られた。

リーマンショックで急速に悪化した日本経済景気は、いったん2009年第1四半期に持ち直しに転じたかに見えたが、ギリシャ財政危機、欧州政府債務危機、東日本大震災などで勢いに乗れなかった。その後2013年には実質GDPがリーマンショック前の水準を回復する所まで来たものの、やはり本格的な成長軌道には至らず今日に至っている。

このような背景のなか、日本経営学会統一論題では以下のようなテーマが議論になった。

まず、上述のような国際的・国内的な政治・経済環境の大変化に対応して、世界経済構造の変動と企業経営の課題、リーマンショック後の企業経営、危機の時代の企業経営、日本企業再生の条件、日本企業の再構築、企業システムの再構築、日本的生産システムの変容、新しい資本主義、新しい企業経営像、21世紀の企業経営、社会主義企業経営の教訓、変化の時代の不変のマネジメントなどのテーマが相次いで登場し、厳しい激変時代の企業経営のあり方を緊張感を持って模索する動きが鮮明に出てきていることが認められ

る。そのなかで日本企業のグローバリゼーションと企業経営、国際化戦略の再構築、グローバルな戦略アライアンス、競争構造・市場社会の変貌、企業戦略、競争戦略、金融自由化とファイナンス・カンパニーの戦略、経営資源、ダイナミックケイパビリティ、付加価値創出、持株会社解禁と日本型企业経営、持株会社経営、組織の境界、企業経営の多様化、リスクマネジメント、持続可能な経営、経営指導原理の再構築、企業の活性化とトップマネジメント、情報資本主義時代の経営、近代組織論の再構築などが具体的に論じられている。

これに対応して、経営学そのものが何を求められているのかという問題意識も出てきている。21世紀経営学の課題と展望、経営学の再構築、研究対象の多様化と経営学の学問性、経営学の存在理由と方向、企業行動研究の革新、変革期の経営学、経営学100年の回顧と展望など、経営学を根本から問い直し、新たな時代環境に適合した理論構築を目指そうとする意欲を示すテーマが続出してきている。

以上の諸テーマ、論点の中で、特に頻出してきたものをいくつかの群に柱立てをして、さらにキーワード的に示せば、次の通りである。

企業活動の国際化・グローバル化：

グローバリゼーションの新パラダイム、EC統合と企業経営、アジア企業の経営、社会主義体制の変動と企業経営、グローバル企業の国際分業、グローバル化と企業競争力、国際戦略再構築、グローバルニッチの探求、地域市場と地域統括会社、国際合併、国際ロジスティクス戦略、グローバルスタンダード、研究開発のグローバルマネジメント、企業社会の多様性(文化的多様性、異文化経営、ダイバーシティ・マネジメント、人事管理の多様性)、日本企業の国際貢献

日本的経営の変貌：

日本企業の再生、国際移転、変容する日本的生産システム、日本型生産システムの有効性と限界、小集団活動の日本の特質、日本企業のアジア経営、日本型経営の動向と課題、ジャパナイゼーション(日本化現象)、

経営比較(日英, 日独), 普遍性と特殊性, 戦略的変革と経営者

イノベーション:

日本企業のイノベーション(技術, 組織, 企業社会), 事業創造とイノベーション, 大学発ベンチャー企業, 企業行動のダイナミズム, 創発戦略, 新しい資本主義の現実と社会イノベーション

IT革命と企業経営:

IT革命と企業経営, EMSビジネス, IT不況とコーポレート・アメリカ, IT革命と製造システムの転換, モジュール化戦略, ITとプロセスイノベーション, 情報システムと競争優位, 管理の情報化, IT革命と労働・社会生活の変容, グローバリゼーションと生産システム革新

コーポレート・ガバナンス:

コーポレート・ガバナンスの再構築, 再生の時代の経営者, 株主価値志向経営, 株主価値重視経営からの脱却と共同決定, 株式会社の本質, 株式会社の原理, 21世紀の企業経営, ガバナンス改革, 企業統治システムの再構築, 企業統治原理, コーポレート・ガバナンスと企業観, ストックホルダー・アプローチとステークホルダー・アプローチ, コーポレート・ヘゲモニー, 日本的コーポレート・ガバナンスの問題点, 日本型組織と不祥事, 日本型企业システムと経営者, 経営者自己統治論, 企業倫理, 企業活動と規制, 政府規制と自立的経営システム

新たな経営原理:

新たな経営原理の探求, 市場経済と企業の社会性, CSRを意識したプラスチック, CSRの日本的展開, 日本企業の閉鎖性, 「公と私」の再構成, 新しい企業価値, 新しい社会貢献, 企業社会と市民社会, 社会と企業, 事業目的と使命, ソーシャル・ビジネスの経営, 企業倫理, 経営倫理, 倫理的組織風土, 脱成長の経営学

環境問題と経営：

環境問題対応，環境倫理，環境保全，環境管理システム，環境経営学，企業経営と持続性，社会的責任

地域振興と企業経営：

地域振興と企業経営，地域産業の構造変化，中小企業の投資行動，インキュベータ，企業と社会

人的資源管理：

人材育成と活用，HRMのパラダイム転換，フラット型組織とHRM，知的人材の開発，組織能力の再開発，組織革新，ワークスタイルの変化，GMのチーム包括協約

3 ▶ 総括

以上，日本の経営学の歴史を「日本経営学会」史を中心にすえてみてきたが，その中で見て取れる点を挙げれば，次の通りである。

1. 日本の経営学は，ドイツやアメリカに比べても，ほぼ遜色なく早い成立時期を持っている。米独両国の議論は，日本の経営学の論壇では，初期段階からほとんど同時代的に日本に紹介されてきたし，経営学会の成立についても，ドイツの2年後，アメリカの10年前というわけで，ほぼ同時代的であったと見なすことが出来よう。
2. とはいえ，日本の経営学は，日本自身の学界や実業界の中から固有のものが生まれ育ったというよりも，アメリカ，ドイツ両国の学問や企業における実践事例の紹介を通じて発展してきた色彩が強いと言える。（但し，日本にそれを生む素地がまったくなかったわけではなく，むしろ一定の素地が明治末期頃から育ってきていたからこそ受け入れられたというのが正確である。日本経営学会が創設される以前には，大正初期以来，先進的な企業において，テイ

ラー・システムやそれに繋がる実践が行われていたし、いくつかの団体がアメリカの文献の翻訳・紹介をしていた。また、高等教育機関でも、これに関する科目が開設されてきていた。

3. 日本の経営学論壇は、その時々の時勢に合わせて企業に求められている課題が議論の中心に設定され、時流に直結したテーマが論じられるのが特徴であった。日本経営学会の統一論題は、戦前の第1回大会から今日に至るまで、時々ホットなテーマが課題として設定されてきた。このことは、本稿で述べた時代背景と統一論題テーマとを照合させた考察によって確認できるところである。

4. こうした傾向は、経営学という極めて現実的な経営実務に密着した領域を主たる研究対象にする学問の特徴であるといえよう。それはそれで一応首肯できることであり、現実離れした空論に比べて強みであるとも言える。しかし、そのことは同時に、経営実務の時流的要請にこたえるという形で意識的・無意識に時流に引きずられ、安易にそれを前提にした議論に陥るという危うさと隣り合わせになっていた。特に戦前昭和期経営学の議論の経時的移り変わりは、その一例であった。そこから引き出される教訓は、経営現象に即して観察する場合に、その時代制約性、時代的熱病と客観性、特殊性と普遍性という両面を冷静に見る複眼的観察視点を常に念頭に置きながら研究を進める必要があるという点である。

5. 初期(から敗戦まで)の戦前日本経営学会では、今日で言うところの会計学領域の研究テーマが一定数報告されており、特段それが違和感を持って受けとめられていたわけではなかった。寧ろ当然として受けとめられていたと言って良い。第1回大会のテーマが「会計士(計理士)制度」であったことがそれを示している。日本経営学会のイメージがまだ明確でなく、商学、会計等の研究者の多くが日本経営学会会員になっていた事情、当時紹介されていたドイツ経営経済学が会計学領域を当然のよう

に内包していたこと（ドイツの経営学者は同時に会計学者でもあった）の影響等の事情があったものと考えられる。

6. 日本経営学会の議論を歴史的に辿ってみて気付く点は、形式的には同じ言葉・テーマの下でも（時代背景との関連ゆえに）異なった内容の議論がなされ、異なったイメージ、位置付けや評価がなされてきたことである。例えば、日本的経営と言っても、その否定的評価から肯定的評価への移行、さらには時代不適合・崩壊論へという議論内容の時代的変遷は、それを物語っている。経営戦略の多角化戦略論から「選択と集中」論への変遷、組織論の古典的組織論から近代的組織論への変遷、「組織」概念の変遷（明治期後半～大正初期には企業形態・企業・生産諸要素結合と同義の漠然とした意味で使われていたが、アメリカ経営学流入の中で組織概念は精練され、変化していった）……等々、多くの論点の変化を辿ってみると同様のことが分かる。しばしば議論内容は逆転していることすらある。その変化の背景、根源との関連を掘りさげて考察することが必要である。

7. 当初日本経営学会に専ら結集していた経営学の研究（者）は、その後、関連領域やより専門的に特化された研究の推進を目指す諸学会の陸続たる設立によって、多くの関連諸学会を生むことになった。経営関連学会協議会（2006年設立）に参加している学会数は2016年現在で実に60学会にのぼる。日本経営学会設立時に内包されていた様々な研究者たちが日本会計研究学会（1937年設立）、日本商業学会（1951年設立）、……などとして分化するとともに、時代と共に生まれてきた新しい領域を研究する学会（例えば最近では日本ナレッジ・マネジメント学会、日本リスクマネジメント学会など）が次々に生まれるなど、今もなお少しずつ増えてきている。参加60学会はつぎの通りである。（経営関連学会協議会ホームページより、50音順）

アジア経営学会（経営分野）、異文化経営学会（経営分野）、会計理論学会（会計分野）、経営学史学会（経営分野）、経営行動科学学会（経営分野）、経営行動研究学会（経営分野）、経営情報学会（情報分野）、経

営戦略学会(経営分野)、経営哲学学会(経営分野)、工業経営研究学会(経営分野)、国際会計研究学会(会計分野)、国際公会計学会(会計分野)、システム監査学会(経営分野)、実践経営学会(経営分野)、税務会計研究学会(会計分野)、組織学会(経営分野)、中小企業会計学会(会計分野)、日仏経営学会(経営分野)、日本会計研究学会(会計分野)、日本会計史学会(会計分野)、日本管理会計学会(会計分野)、日本企業経営学会(経営分野)、日本経営会計学会(会計分野)、日本経営学会(経営分野)、日本経営工学会(経営分野)、日本経営財務研究学会(経営分野)、日本経営システム学会(経営分野)、日本経営診断学会(経営分野)、日本経営実務研究学会(経営分野)、日本経営数学会(経営分野)、日本経営分析学会(会計分野)、日本経営倫理学会(経営分野)、日本原価計算研究学会(会計分野)、日本広告学会(商学分野)、日本産業経済学会(商学分野)、日本財務管理学会(経営分野)、日本社会関連会計学会(会計分野)、日本商業学会(商学分野)、日本消費経済学会(商学分野)、消費者教育学会(商学分野)、日本商品学会(経営分野)、日本情報経営学会(情報分野)、日本生産管理学会(経営分野)、日本創造学会(経営分野)、日本地方自治研究学会(経営分野)、日本ナレッジ・マネジメント学会(情報分野)、日本比較経営学会(経営分野)、日本ビジネス・マネジメント学会(経営分野)、日本物流学会(商学分野)、日本保険学会(商学分野)、日本ホスピタリティ・マネジメント学会(経営分野)、日本マクロエンジニアリング学会(経営分野)、日本マネジメント学会(経営分野)、日本リスクマネジメント学会(経営分野)、日本労務学会(経営分野)、非営利法人研究学会(経営分野)、標準化研究学会(経営分野)、ファミリー・ビジネス学会(経営分野)、ランチェスター戦略学会(情報分野)、労務理論学会(経営分野)

このように関連諸学会が増えて行くにつれて、あらためて母胎的学会としての日本経営学会の存在意義、役割は何であるのかが問われざるを得なくなってくると思われる。

8. 関連諸学会の増加は、経営現象の複雑化・多様化・専門的分化、研究の多様化・専門的分化の結果であり、それはそれとして必然の動きではあるが、他方では日本経営学会創設期の偉大な先人学者達に共通の念願であった統一的な経営学体系構築への強い意欲と努力、それに向けた方法論的検討というような問題意識や努力が希薄になったか殆ど消滅した状況にあるように感じられる。細分化された部分的研究を集めれば経営の全体像が自動的に解明・認識されることになるのかどうかをあらためて議論になろう。かつて馬場敬治や山本安次郎が主張した「本格的な経営学」やドラッカーの「新しい科学哲学」の必要性という指摘はこの点に関わっている（山本は常々、「分析哲学の限界」に言及していた）。経営研究の統一的全体性（totality）、経営現象の総合的把握をどのようにしたら確保できるのかが、歴史的にも論理的にも母胎的学会として位置づけられる日本経営学会にあっては、今後課題として問われねばならないのではないか。植竹晃久も「そうした諸領域の研究成果を経営学という独立の科学分野でいかに統合的に理解していくかが問われてくる」と、本書第10章でコメントしている。

9. 第二次世界大戦後（特に直後）の日本の経営学は、アメリカ経営学（経営管理学）の流入によって、基調はそれ一色となり、戦前昭和期経営学の基調はまったく一変したと言ってよいが、それとともに、経営学の研究対象が企業、経営経済から組織一般・管理一般にまで拡大され、それに伴って経営の価値、価値の流れ、価値循環過程などの経済過程の解明（ドイツ経営学の伝統的特徴）が経営学の内容からなくなる（ないしは薄くなる）傾向にあった。日本経営学会のこれまでの報告を見れば、アメリカ経営管理学系、ドイツ経営経済学系、そして後にも触れる批判的経営学系の3理論類型に概ね大分類できる（そして各系統はまた、それぞれ内部では多様に分かれている）。これらは相互に意識し合い、影響関係にもある。こうした事情から、アメリカとドイツの性格が異なる両経営学を折衷した体系の経営学概説書がいまでは多数を占めている。学会設立の初期段階から両経営学の紹介・導入と摂取・統合・総合化を目指しての真摯な研究

がなされた事によるものであり、日本経営学の特徴を示していると言える。

10. こうして経営学とは経営管理学なのか、経営経済学なのか、それとも両者を統合したものなのかという初期経営学者たち（日本経営学会の初期から参加し、戦前から昭和30年代頃まで活躍した人たち）の長年問うてきた方法論上の論争・論点は薄まってきて、戦後の時の流れの中で自然の内に経営管理学が優位な方向に収斂してきたように思われる。経営学の研究対象、研究方法、学問的性格の如何はもはや殆ど問われなくなった。しかし、それは本当に学問的な意味で解決されてそうなったとされるべきものであるのだろうか。

11. 日本経営学会の初期（戦前、昭和初期）から、マルクスやリーガーらに依拠して、後に個別資本（運動）説と呼ばれるようになる経営経済学の流派が生まれたが、それは今日では殆ど活動停止状態ないし瓦解状況にある。それとも関連して生まれた社会主義経営学会（1976年創設）の議論も形を変えることとなった（学会名も1995年には比較経営学会、さらに2005年に日本比較経営学会と改称している）。それはかつて存在した・あるいは現存している社会主義国を僭称する国家（本来マルクスが想定していたはずの人間主義的的社会主義理念とは対極にある醜悪な姿に転化した全体主義的抑圧国家群）の自滅・崩壊と直接に関係しているが、さらに、そもそも理論的に下敷きにしていた硬直的な「マルクス＝レーニン＝スターリン主義」（及びその延長線上の議論）の誤謬・カテキズム化そのものによって、これ以上理論的に柔軟・積極的な展開が不可能なところまで追い詰められたことが根底にあった。ここでは根本的な自己批判と理論的再出発が必要であろう。しかし深刻なのは、こうした状況についての理論的総括がなされないまま沈黙やなし崩しの転向？がなされているかにみえる事である。これでは、かつての戦時経営学者の戦後の沈黙や転向を批判する資格はないといわれても致し方ない。資本主義企業も（残存する）「社会主義」企業も、ともに大きな諸問題点を抱えている今日、両者に対してチェック・批判

の機能を果たすものとしてその役割が期待されている時ではないかと思われるだけに、厳しい自己批判の上に立った新たな出発が必要であろう。

12. 日本経営学会は、これまで見てきたように、昭和金融恐慌→産業合理化→戦時統制経済→戦後復興→高度経済成長→構造転換と国際化→内需拡大・バブル経済・海外直接投資→バブル崩壊・長期低迷と、めまぐるしく移り変わる国内外経済変動の中での企業経営の直面する現実を見ながら、そこでの課題を取りあげて論じてきた。そしていま、企業を取り巻く国際環境は、またも超弩級の激変と転換の流れの中にある。深刻な地球規模での環境問題、国際的・国内的に深刻な貧困問題・格差問題、大量移民問題、米欧に見られる反イスラムなど排外主義の台頭、イギリスのEU離脱に始まるEU崩壊可能性の危機、トランプ米大統領誕生に始まる(アメリカ発の)反グローバリズム・保護主義の台頭とその国際的拡散の兆し、中国の強引な海洋進出・一带一路・AIIBなどに見られる膨張主義的大国主義的野心、ナショナリズム風潮の国際的拡散、既存の国際政治経済枠組み崩壊の危機、リベラルな価値や民主主義のルールなど既存価値の否定、限界の見えてきた新自由主義路線……など、従来の枠組みとは異なった、寧ろ逆行する世界秩序への大きな再編の可能性が生じつつある流動的大転換期にあるかに見える。これらを産み出した経過の最深部にあるのは、1980年代以降に国内的・国際的に展開されてきた英米発の新自由主義経済政策であり、その限界性・問題性である。従来の経営学が前提として理論を組み立ててきたその前提的諸条件・枠組み・価値観が大きく変わってきているかにみえるいま、企業の理念・目標、経営戦略はどうあるべきなのか。経営学の果たしうる貢献は何か。戦前日本の経営学者達がおかれたのとある意味では通底するような大時代状況変化の最中にわれわれはおかれている。時代的狀況を冷徹に読みとって過つことのない判断・理論的営為をすべき時なのではなかろうか。

表1-1 日本経営学会50年史年表(創設～50回大会)

年度	大会		論集	統一論題
	年次	臨時		
大正15	1		1	会計士制度研究
昭和2	2		2	株式会社制度
昭和3	3		3	商業教育制度
昭和4	4		4	経営学自体の諸問題・官営及び公営事業
昭和5	5		5	中小商工業問題
昭和6	6		6	産業合理化と失業
昭和7	7		7	商品市場組織
昭和8	8		8	経営とインフレーション
昭和9	9		9	貿易統制研究・経営学最近の問題
昭和10		関西 山口	号外	工業統制問題・商業学最近の問題
		関東 小樽	号外	産業統制研究
昭和10	10		10	カルテル及び経営学の重要問題
昭和11	11		11	統制経済と企業経営
昭和12	12		12	最近における企業・経営組織の諸問題
昭和13	13		13	戦時体制下の企業経営
昭和14	14		14	価格統制
昭和15	15		15	利潤統制
昭和16	16		16	生産力拡充
昭和17		関東 福島		新産業合理化
		関西 大分		中小商業問題
昭和17	17			経営理論の問題
昭和18	休			
昭和19	休			
昭和20	休			
昭和21	19		17	日本経済の再建と経営経済学の課題
昭和22	20		18	経営学の再吟味・経済変動と経営
昭和23	21		19	経営合理化の諸問題
昭和24		小樽	20	日本経済の安定と経営の諸問題
昭和24	22		21	経営学の基本問題
昭和25		大分		統制撤廃と中小企業・税制改革と企業経営
昭和25	23		22	株式会社と企業経営の諸問題
昭和26	24		23	経営管理組織の合理化
昭和27	25		24	経営財務の諸問題

当番校	理事長	
東京商科大	五常務理事合議制	
神戸高商		上田貞次郎(1879～1940)
日本大		中西寅雄(1896～1975)
神戸商業大		平井泰太郎(1896～1970)
明治大		増地庸治郎(1896～1945)
名古屋高商		村本福松(1890～1949)
京都帝大		
早稲田大		
神戸商業大		
山口高商		
小樽高商		
慶應義塾大		
大阪商大		
東京帝大		
京都帝大		
東京商大		
神戸商業大		
明治大	理事長制始まる 初代 瀧谷善一(1893～1947)	
福島高商		
大分高商		
関西学院大		
明治学院専門		
神戸経済大	二代 平井泰太郎(1896～1970)	
早稲田大		
小樽商大		
神戸商大	三代 高瀬荘太郎(1892～1966)	
大分大		
関西学院大		
慶應義塾大		
同志社大		

年度	大会		論集	統一論題
	年次	臨時		
昭和28	26		25	労使関係の基本問題
昭和29	27		26	経営学の再検討・現下の経営財務問題
昭和30	28		27	戦後10年の企業経営と経営学の再検討
昭和31	29		28	経営学の体系および内包
昭和32	30		29	技術革新と経営学の課題
昭和33	31	長崎	30	経営計画の諸問題
昭和33	32		31	国民経済と企業
昭和34	33		32	日本における経営の諸問題
昭和35		高松		長期計画をめぐる諸問題・経営教育と産学協同
昭和35	34		33	現段階におけるわが国企業の集団化と分権化
昭和36	35		34	貿易の自由化と企業の体質改善
昭和37	36		35	経営学における組織論の展開・その役割と地位
昭和38	37		36	労務管理と経営学
昭和39	38		37	財務管理と経営学
昭和40	39		38	生産管理と経営学
昭和41	40		39	マーケティングと経営学
昭和42	41		40合冊	経営学の基本問題
昭和43	42		40合冊	経営学の現代的課題
昭和44	43		41合冊	経営学と隣接科学
昭和45	44		41合冊	70年代の企業経営・経営学の発展課題
昭和46	45		42	70年代の経営学の課題
昭和47	46		43	経営と環境
昭和48	47		44	経営国際化の諸問題
昭和49	48		45	企業の社会的責任と株式会社企業の再検討
昭和50	49		46	経営参加の諸問題・現代の経営参加
昭和51	50		47	経営学の回顧と展望

出所：山本安次郎『日本経営学五十年』東洋経済新報社、昭和52年、132-133頁。一部訂正・追補のうえ引用。

当番校	理事長
明治大	
京都大	
中央大	
神戸大	
東京大	
長崎大	
一橋大	
福岡大	
香川大	
日本大	
名古屋大	
甲南大	
明治大	
立命館大	
青山学院大	
大阪大	
中央大	
大阪市大	
東海大	
神戸大	
日本大	
近畿大	五代 市原季一(1921～1979)
専修大	
関西大	
明治大	
神戸大	

表1-2 日本経営学会大会史年表(第45回大会～第90回大会)

開催年	回	開催校	大会委員長	刊行年	書名
1971	45	日本大学	亀井辰雄	1973	第42集 七〇年代の経営学の課題
1972	46	近畿大学	生島廣治郎	1973	第43集 経営と環境
1973	47	専修大学	梶井義雄	1974	第44集 経営国際化の諸問題
1974	48	関西大学	山口吉兵衛	1975	第45集 企業の社会的責任
1975	49	明治大学	藤芳誠一	1976	第46集 現代の経営参加
1976	50	神戸大学	占部都美	1977	第47集 経営学の回顧と展望 50周年記念特集
1977	51	愛知学院大学	佐野守	1978	第48集 日本的経営の諸問題
1978	52	早稲田大学	鈴木英壽	1979	第49集 日本経営学と日本的経営
1979	53	同志社大学	今井俊一	1980	第50集 現代経営学の基本問題
1980	54	中央大学	岩尾裕純	1981	第51集 八〇年代の企業経営
1981	55	立命館大学	坂寄俊雄	1982	第52集 現代企業の諸問題
1982	56	立教大学	三戸公	1983	第53集 産業技術の新展開と経営管理の課題
1983	57	関西学院大学	吉田和夫	1984	第54集 現代企業の所有と支配
1984	58	拓殖大学	小林末男	1985	第55集 政府と企業
1985	59	松山商科大学	岩国守男	1986	第56集 現代経営学の新動向
1986	60	駒澤大学	遠藤孝	1987	第57集 情報化の進展と企業経営 60周年記念特集
1987	61	龍谷大学	林昭	1988	第58集 企業経営の国際化と日本企業
1988	62	小樽商科大学	篠崎恒夫	1989	第59集 産業構造の転換と企業経営
1989	63	福岡大学	片山伍一	1990	第60集 日本的経営の再検討
1990	64	東洋大学	鳥袋嘉昌	1991	第61集 九〇年代の経営戦略
1991	65	愛知大学	野崎幸雄	1992	第62集 世界経済構造の変動と 企業経営の課題
1992	66	明治大学	木元進一郎	1993	第63集 新しい企業・経営像と経営学
1993	67	和歌山大学	浅野徹	1994	第64集 世界の中の日本企業
1994	68	山梨学院大学	高橋敏夫	1995	第65集 現代企業と社会
1995	69	大阪経済大学	田淵進	1996	第66集 日本企業再構築の基本問題
1996	70	一橋大学	田島壮幸	1997	第67集 現代経営学の課題 70周年記念特集
1997	71	関西大学	高堂俊彌	1998	第68集 環境変化と企業経営
1998	72	札幌大学	星真太郎	1999	第69集 21世紀の企業経営
1999	73	同志社大学	島弘	2000	第70集 新しい世紀と企業経営の変革
2000	74	横浜市立大学	齊藤毅憲	2001	第71集 経営学の世紀： 経営学100年の回顧と展望

摘要（新規開始事項を中心に）	会員数	理事長
統一論題のみ収録		
本号から年報に自由論題も収録 編集方針の一新 ドイツとアメリカの経営学会に代表派遣		古林喜樂
		古林喜樂
東北部会が発足	1558	市原季一
	1613	市原季一
50周年記念講演会（大阪、関電ホール）		市原季一
	1677	藻利重隆
		藻利重隆
		藻利重隆
		藻利重隆
	1745	藻利重隆
	1788	藻利重隆
		海道進
		海道進
		海道進
60周年記念講演 第1回国際経営シンポジウム（神戸国際会議場） 年報改善委員会および機関誌問題検討委員会	1852	海道進
国際経営学会設立検討委員会・同準備委員会	1861	海道進
	1902	海道進
	1930	田島壮幸
IFSAM設立（フランクフルト）初代会長野口祐	1948	田島壮幸
プログラム委員会方式を導入、ワーク・ショップを新設、『経営学論集』横 組み化、理事・常任理事の定員増やプログラム委員会条項を盛り込む会則 の大幅改訂、学会の英文名称の変更	1974	田島壮幸
IFSAM第1回世界大会（東京京王プラザホテル）	1990	田島壮幸
機関誌「日本経営学会誌」発行を決定	1996	田島壮幸
	2029	田島壮幸
学会機関誌への投稿受付開始	2049	森昭夫
70周年記念講演	2049	森昭夫
『日本経営学会誌』創刊	2075	森昭夫
	2077	野口祐
情報化検討委員会設置	2111	野口祐
情報化検討委員会答申	2127	野口祐

開催年	回	開催校	大会委員長	刊行年	書名
2001	75	桃山学院大学	片岡信之	2002	第72集 21世紀経営学の課題と展望
2002	76	明治大学	高橋俊夫	2003	第73集 IT革命と企業経営
2003	77	愛知学院大学	二神恭一	2004	第74集 グローバリゼーションと現代企業経営
2004	78	早稲田大学	小林俊治	2005	第75集 日本企業再生の課題
2005	79	九州大学	丑山優	2006	第76集 日本型経営の動向と課題
2006	80	慶應義塾大学	十川廣國	2007	第77集 新時代の企業行動 80周年記念特集
2007	81	追手門学院大学	西岡健夫	2008	第78集 企業経営の革新と21世紀社会
2008	82	一橋大学	村田和彦	2009	第79集 日本企業のイノベーション
2009	83	九州産業大学	池内秀己	2010	第80集 社会と企業： いま企業に何が問われているか
2010	84	石巻専修大学	晴山俊雄	2011	第81集 新たな経営原理の探求
2011	85	甲南大学	河野昭三	2012	第82集 リーマン・ショック後の 企業経営と経営学
2012	86	日本大学	松本芳男	2013	第83集 新しい資本主義と企業経営
2013	87	関西学院大学	深山明	2014	第84集 経営学の学問性を問う
2014	88	国土館大学	白根良三	2015	第85集 日本的ものづくり経営パラダイムを 超えて
2015	89	熊本学園大学	勝部伸夫	2016	第86集 株式会社の本質を問う —21世紀の企業像
2016	90	専修大学	馬場杉夫	2017	第87集 日本の経営学90年の内省と構想 90周年記念特集

摘要（新規開始事項を中心に）	会員数	理事長
Call for Papers, ペーパー参加, 大学院生セッションなどを新設	2133	片岡信之
ABMと提携し国際発信体制を前進, 韓国経営学会との交流開始（相互に年次大会へ参加）, 理事長1期制を規定化	2158	片岡信之
英語セッションを新設, 公開講演会（愛知学院大学）, 日本経営学会賞を新設, 第1回公開シンポジウム（早稲田大学大隈講堂）	2176	片岡信之
ABM日本経営学会責任編集号（第1回）を刊行, 日本経営学会賞第1回授賞	2158	小林俊治
日独公開シンポジウム（明治大学, 関西学院大学）, 公開シンポジウム（九州大学）	2175	小林俊治
80周年記念講演, 公開シンポジウム（早稲田大学）, 経営関連学会協議会（新設）参加, 「日本経営学会倫理綱領」制定	2179	小林俊治
『日本経営学会誌』『経営学論集』のWeb化, IFSAM評議会と同フォーラム（茨木市）, シニア会員制新設	2183	坂下昭宣
	2162	坂下昭宣
	2169	坂下昭宣
	2160	高橋俊夫
	2105	高橋俊夫
『経営学論集』のE-book化開始（紙媒体版は簡略化）	2056	高橋俊夫
	2000	海道ノブチカ
公開講演会（国士舘大学）, IFSAM第12回世界大会（明治大学）	1948	海道ノブチカ
	1940	海道ノブチカ
90周年記念講演, 90周年記念事業	1912	百田義治